



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	127,996	△1.4	2,887	7.2	3,392	2.2	11,944	537.8
26年3月期第1四半期	129,829	12.4	2,693	58.3	3,319	38.6	1,872	190.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 15,646百万円 (275.2%) 26年3月期第1四半期 4,170百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	57.55	57.27
26年3月期第1四半期	9.65	9.60

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	587,878	240,029	40.5
26年3月期	377,716	182,277	47.8

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 238,214百万円 26年3月期 180,406百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年6月24日開催の当社第95期定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日とする、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)、並びに発行可能株式数の変更(3億株から1億5,000万株に変更)について決議しました。平成27年3月期の配当予想につきましては、上記株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。詳細は、平成26年5月9日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	342,000	29.1	4,400	1.2	4,600	△5.1	2,000	△24.6	8.07
通期	810,000	40.4	20,000	15.5	20,100	10.7	10,000	—	40.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成26年6月24日開催の当社第95期定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日とする、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)、並びに発行可能株式数の変更(3億株から1億5,000万株に変更)について決議しました。平成27年3月期の1株当たり当期純利益予想につきましては、上記株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。詳細は、平成26年5月9日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 2社 (社名) イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限 公司、除外 1社 (社名)

(注)平成26年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴うものです。  
詳細は、添付資料P. 4「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しております。  
詳細は、添付資料P. 4「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	250,402,793 株	26年3月期	206,740,777 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,615,131 株	26年3月期	12,584,542 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	207,563,871 株	26年3月期1Q	194,157,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	
株式会社阪急阪神百貨店の業績について	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	127,996	98.6
営業利益	2,887	107.2
経常利益	3,392	102.2
四半期純利益	11,944	637.8

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における当社グループの業績は、百貨店事業においては、消費税率引き上げの影響や、阪神梅田本店の建て替え工事に伴う準備工事による売場面積の減少の影響等により減収となりました。スーパーマーケット事業では、食品スーパーの新規出店や食品製造子会社における販路拡大等により増収となりましたが、その他事業を加えた連結売上高は、127,996百万円、前年同期比98.6%となりました。

また、消費税率引き上げの影響に備えたグループ全体の経費削減策が奏功し、営業利益は、2,887百万円、前年同期比107.2%、経常利益についても、3,392百万円、前年同期比102.2%と増益となりました。

四半期純利益については、本年6月のイズミヤ株式会社との株式交換による経営統合により10,030百万円の「負ののれん」が発生するなど10,424百万円の特別利益を計上したため、11,944百万円、前年同期比637.8%と増益となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間においては、イズミヤ株式会社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

①百貨店事業

《百貨店事業の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	90,900	96.4
営業利益	2,578	117.6

阪急、阪神両本店が位置する西日本最大の商業集積地である大阪・梅田エリアにおいて、両本店と阪急メンズ大阪を合わせた3館は、消費税率引き上げの影響や、阪神梅田本店の建て替え工事に伴う準備工事により、売場面積が約1割減少している影響等もあり、売上高は、57,057百万円、前年同期比95.1%となりました。

支店においては、博多阪急や阪急メンズ東京、阪急百貨店 大井食品館では、消費税率引き上げのマイナス要因の中、それぞれの商圈におけるマーケット動向を踏まえた商品施策が奏功し、前年実績を上回りましたが、その他の支店では消費税率引き上げの影響等により減収となり、支店合計の売上高は、33,737百万円、前年同期比98.6%となりました。

また、減収となりましたが、売上高が当初の想定を上回ったことに加えて、消費税率引き上げの影響に対応するため、百貨店事業全体の経費の見直しを行ったことにより、増益となりました。

以上の結果、百貨店事業の売上高は、90,900百万円、前年同期比96.4%、営業利益は、2,578百万円、前年同期比117.6%となりました。

②スーパーマーケット事業

《スーパーマーケット事業の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	25,422	106.0
営業利益	173	93.7

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、昨年度に出店した5店舗に加えて、本年5月に阪急オアシスカドの店(京都市右京区)、6月に阪急オアシス宝塚中筋店(兵庫県宝塚市)を新規出店し、本年6月末現在で73店舗となり、順調に店舗網の拡大を推し進めています。また、食品製造子会社では、パン製造販売を行う株式会社阪急ベーカリーが展開する100円パン事業が引き続き順調に事業規模を拡大し、さらに、その他の食品製造子会社も堅調に推移しました。

4月は消費税率引き上げの影響もあり減収となりましたが、5月以降は順調に回復し、6月は阪急オアシスの既存店舗の売上高が前年実績を上回りました。さらに仕入率の改善により、売上総利益は増益となりましたが、新規出店関連費用の増加もあり、営業利益は減益となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は、25,422百万円、前年同期比106.0%、営業利益は、173百万円、前年同期比93.7%となりました。

③その他事業

《その他事業の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	11,674	101.4
営業利益	1,486	135.7

株式会社大井開発では、東京・品川区大井町で運営する「阪急大井町ガーデン」が本年3月にグランドオープンを迎え、全室ツインルームのホテル「アワーズイン阪急ツイン館」と、商業施設が新規オープンしたことにより、増収増益となりました。また婦人靴、化粧品、カフェなど専門店舗態の新規出店により、順調に事業規模を拡大しました。

さらに、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において、子会社からの受取配当金の増加などもあり、その他事業全体の売上高は、11,674百万円、前年同期比101.4%、営業利益は、1,486百万円、前年同期比135.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は587,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ210,161百万円増加しました。これは、イズミヤ株式会社との経営統合により総資産が204,502百万円増加したことに加え、株式含み益の増加などにより投資有価証券が5,460百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は347,849百万円となり、前連結会計年度末から152,409百万円増加しました。これはイズミヤ株式会社との経営統合により負債合計が151,007百万円増加したことに加え、資金の調達などに伴い長期借入金が21,935百万円増加、中元ギフトの早期受注などにより、流動負債の「その他」に含まれる前受金が3,157百万円増加する一方、季節要因により買掛金が11,240百万円減少し、法人税の納付により未払法人税等が4,764百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は240,029百万円と前連結会計年度末から57,751百万円増加しました。これは主として、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式交換完全親会社となるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が7,966百万円、それぞれ増加したことに加え、株式含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が3,575百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は平成26年6月1日付のイズミヤ株式会社との株式交換による経営統合によって発生した「負ののれん」の影響等により、10,424百万円の特別利益が発生しましたが、当期においては今後も経営統合関連費用の発生が見込まれるため、第2四半期累計及び通期の予想については、平成26年6月2日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年6月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司の2社(特定子会社)が新たに当社の連結子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に相当する国債の利回りを使用する方法から、デュレーション法に基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,402	47,166
受取手形及び売掛金	30,987	41,650
商品及び製品	15,270	37,699
仕掛品	177	149
原材料及び貯蔵品	1,060	1,013
繰延税金資産	3,936	4,546
未収入金	2,746	4,980
その他	2,529	7,683
貸倒引当金	△82	△446
流動資産合計	92,027	144,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,296	113,539
機械装置及び運搬具（純額）	2,197	3,399
土地	37,460	110,828
建設仮勘定	140	2,292
その他（純額）	6,389	10,199
有形固定資産合計	120,484	240,259
無形固定資産		
のれん	7,942	7,717
その他	7,154	13,562
無形固定資産合計	15,097	21,279
投資その他の資産		
投資有価証券	88,949	96,661
長期貸付金	2,730	3,113
差入保証金	47,217	70,625
繰延税金資産	9,862	9,961
その他	1,612	2,057
貸倒引当金	△265	△522
投資その他の資産合計	150,107	181,896
固定資産合計	285,689	443,436
資産合計	377,716	587,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,213	60,958
1年内償還予定の社債	-	100
短期借入金	5	3,700
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	35,483	45,777
未払法人税等	5,064	525
繰延税金負債	1	0
商品券	18,909	20,502
賞与引当金	5,250	3,291
役員賞与引当金	127	32
ポイント引当金	1,272	2,361
資産除去債務	5	70
その他	31,268	45,483
流動負債合計	141,603	185,805
固定負債		
社債	-	8,800
長期借入金	5,501	81,836
繰延税金負債	18,339	20,800
再評価に係る繰延税金負債	310	310
役員退職慰労引当金	176	170
商品券等回収引当金	2,082	2,145
退職給付に係る負債	18,221	26,252
資産除去債務	406	2,214
長期預り保証金	5,834	12,075
長期未払金	2,936	5,011
その他	26	2,427
固定負債合計	53,835	162,043
負債合計	195,439	347,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,273	91,566
利益剰余金	96,901	107,634
自己株式	△154	△58
株主資本合計	162,817	216,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,636	25,212
土地再評価差額金	81	81
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△4,018
その他の包括利益累計額合計	17,589	21,274
新株予約権	676	676
少数株主持分	1,194	1,138
純資産合計	182,277	240,029
負債純資産合計	377,716	587,878



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	129,829	127,996
売上原価	94,302	92,331
売上総利益	35,526	35,665
販売費及び一般管理費	32,833	32,778
営業利益	2,693	2,887
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	629	550
諸債務整理益	370	347
その他	140	224
営業外収益合計	1,157	1,136
営業外費用		
支払利息	117	124
商品券等回収引当金繰入額	297	284
その他	116	222
営業外費用合計	531	631
経常利益	3,319	3,392
特別利益		
負ののれん発生益	-	10,030
関係会社株式売却益	-	295
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	10,424
特別損失		
店舗建替関連損失	-	379
減損損失	-	63
固定資産除却損	53	49
特別損失合計	53	492
税金等調整前四半期純利益	3,266	13,325
法人税、住民税及び事業税	175	634
法人税等調整額	1,210	730
法人税等合計	1,386	1,364
少数株主損益調整前四半期純利益	1,879	11,960
少数株主利益	6	15
四半期純利益	1,872	11,944

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,879	11,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,187	3,575
為替換算調整勘定	103	-
退職給付に係る調整額	-	109
その他の包括利益合計	2,290	3,685
四半期包括利益	4,170	15,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,164	15,629
少数株主に係る四半期包括利益	5	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成26年6月1日付のイズミヤ株式会社との株式交換による経営統合に伴い、以下の16社を連結の範囲に含めております。

イズミヤ株式会社、蘇州泉屋百貨有限公司、カナート株式会社、株式会社サンローリー、株式会社カンソー、株式会社デリカ・アイフーズ、株式会社アバンティブックセンター、株式会社イズミヤ総研、株式会社サン・フレッシュ、株式会社サン・ロジサービス、株式会社カンソー堺、イズミヤカード株式会社、株式会社ビーユー、株式会社はやし、木次リテイル・サービス株式会社、有限会社ファウンテンフォレスト

なお、当該連結の範囲の変更については、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エイチ・ツー・オー スタイルネット及び株式会社エイチ・ディ ベースモードの2社、並びに重要性が増した株式会社エイチ・ツー・オー システムを連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の2社は、保有株式売却に伴い当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しました。ただし、保有株式の売却までの期間に係る損益につきましては連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月1日付で、イズミヤ株式会社との間で当社を株式交換完全親会社とし、イズミヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が35,322百万円、その他資本剰余金が7,966百万円、それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が91,566百万円となっております。

(表示方法の変更)

当社連結子会社の株式会社ペルソナにおいて、カード事業の自社運営を開始したことに伴い、前第1四半期連結累計期間において「売上原価」に含めておりました人件費等については、当第1四半期連結累計期間においては営業費用として「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた195百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イズミヤ株式会社

事業の内容 衣料品、食料品、電器、家具、レジャー用品、日用雑貨等の総合小売業のチェーンストア

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、阪急・阪神百貨店両本店を中心に、百貨店・食品スーパー・個別宅配などの多様な小売事業を展開しながら、阪急・阪神ブランドを活用して、関西マーケットにおけるシェアの拡大を進めております。また、イズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）は、関西を中心基盤としてGMS（ゼネラルマーチャンドライズストア）とスーパーマーケットの店舗ネットワーク網を構築し、関西における一層のシェア拡大に取り組んでおります。

一方で、両社は、少子高齢化に伴う消費活力の減退、ネット通販の拡大を中心とする購買スタイルの変化等、お客様の消費動向が急速に変化するなか、市場シェアの確保、様々なニーズの変化を確実に捉える商品・売場・販売チャネルのご提供により、お客様からの支持をより強固なものとするのが急務であると認識しております。

今般、両社で今後の成長戦略について真摯に協議・交渉を重ねた結果、株式交換による経営統合を行うことが両社の中長期の企業価値向上にとって最善の選択肢と考えるに至りました。地域社会への貢献という共通の理念を持つ両社が、対等の精神に基づき両社の経営資源を融合させることにより、関西という地域の中で多様な業種業態、取扱商品群を揃えた地域社会になくはならない総合小売サービス業グループを構築することを目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年6月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

イズミヤ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、イズミヤの発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるイズミヤの株主（ただし、当社を除きます。）に対し、その所有するイズミヤの普通株式1株につき、当社の普通株式0.63株を割当交付することで、イズミヤの発行済株式の全部を取得することとなるため、当社が取得企業となりました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

イズミヤ株式会社及びその子会社の決算日は主として2月末日、第1四半期連結会計期間末は主として5月31日であります。当第1四半期連結会計期間においては、イズミヤ株式会社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	43,412百万円
取得に直接要した費用	財務・法務デューデリジェンス、価値算定費用等	47百万円
取得原価		43,460百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

イズミヤの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.63株を割当交付します。

② 株式交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率は、当社はSMBC日興証券株式会社を、イズミヤは株式会社KPMG FASを、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③ 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下の通りです。

交付株式数合計	53,662,016株
内 新株式の発行	43,662,016株
自己株式の充当	10,000,000株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

10,030百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	94,332	23,982	11,514	129,829	—	129,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1,029	5,526	6,675	△6,675	—
計	94,451	25,012	17,040	136,504	△6,675	129,829
セグメント利益	2,192	184	1,095	3,473	△779	2,693

(注) 1. セグメント利益の調整額△779百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	イズミヤ 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	90,900	25,422	—	11,674	127,996	—	127,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	1,038	—	6,016	7,171	△7,171	—
計	91,016	26,460	—	17,690	135,168	△7,171	127,996
セグメント利益	2,578	173	—	1,486	4,238	△1,351	2,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,351万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」の4区分から、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「イズミヤ事業」、「その他事業」の4区分に変更しております。

この変更は平成26年6月1日のイズミヤ株式会社との経営統合に伴うものであり、新たに「イズミヤ事業」を独立した報告セグメントとしたほか、従来の「PM事業」セグメントにつきましては、「その他事業」セグメントへ移管しております。

また、イズミヤ株式会社及びその子会社の決算日は主として2月末日、第1四半期連結会計期間末は主として5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の第1四半期連結会計期間末日現在の財務諸表を使用し、当社の第1四半期連結会計期間末日と異なる子会社については、当社の第1四半期連結会計期間末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間においては、イズミヤ株式会社及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に相当する国債の利回りを使用する方法から、デュレーション法に基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「百貨店事業」で1百万円、「スーパーマーケット事業」で0百万円、それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、イズミヤ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「イズミヤ事業」のセグメント資産が、204,502百万円増加しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、阪神梅田本店建て替え準備工事に関連し新規に取得した固定資産279百万円について、当第1四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。なお、連結損益計算書においては、特別損失の店舗建替関連損失に含めて表示しております。

### (のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、中野食品株式会社及び寿製麺株式会社を売却いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては54百万円であります。

### (重要な負ののれん発生益)

「イズミヤ事業」セグメントにおいて、イズミヤ株式会社との経営統合により当第1四半期連結累計期間に10,030百万円の負ののれん発生益を計上しております。

4. 補足情報

株式会社阪急阪神百貨店の業績について

(1) 第1四半期累計期間の業績

(単位:百万円)

	第1四半期実績	
	金額	前年同期比
売上高	90,795	96.4%
売上総利益	22,733	96.5%
その他の営業収入	221	98.3%
営業総利益	22,955	96.5%
販売費及び一般管理費	20,359	95.2%
営業利益	2,596	108.3%

(2) 店別売上高

(単位:百万円)

	第1四半期実績	
	金額	前年同期比
阪急本店(注)1	40,121	97.5%
千里阪急	3,685	92.7%
堺 北花田阪急	2,139	93.6%
川西阪急	3,761	94.5%
宝塚阪急(注)2	1,784	86.0%
西宮阪急	5,617	99.7%
三田阪急	283	96.6%
博多阪急	9,434	105.2%
阪急メンズ東京	2,844	104.7%
阪急百貨店 大井食品館	1,083	100.8%
都筑阪急	1,146	96.0%
阪神梅田本店	16,936	89.7%
あまがさき阪神	818	95.9%
阪神・にしのみや	1,016	98.9%
阪神・御影	122	96.7%
合計	90,795	96.4%

(注)1 阪急メンズ大阪を含む。

(注)2 平成26年3月4日 1階部分の営業終了。

(3) 商品別売上高

(単位:百万円)

	第1四半期実績	
	金額	前年同期比
衣料品	30,078	97.2%
身の回り品	16,926	97.0%
家庭用品	3,153	92.1%
食料品	27,016	99.2%
食堂・喫茶	2,530	84.6%
雑貨	10,127	90.6%
サービス	544	103.5%
その他	418	90.5%
合計	90,795	96.4%